

田村Navi

「小さい町」を逆手に



町はこのほど、2006～14年度までを計画期間とした長期総合計画を策定した。町は2004年10月1日に加計町、筒賀村、戸河内町の3町村合併で誕生。面積・人口ともに拡大したものの、8、237人（05年国勢調査）と合併が進んだ広島県内で最も人口が少なく、14年には約6、600人に減少すると推計されている。

長期総合計画では、こうした過疎化等の現状を逆手に取り、県下で一番小さい町だからこそできるまちづくりを総合的・計画的に進める。佐々木清蔵町長（こと）を強調。将来像に「西中国山地に抱かれた暮らし・交

「町村NAVI」特集 行政改革

「小さい町」逆手の

長期総合計画を策定

広島県安芸太田町

西中国山地に抱かれた暮らし・交

めざす目標
～町民とともに目指す目標です！～

毎日
1万人の人たちが
活動している
安芸太田町
(平成26年)

これからも
安芸太田町に住み続けたい
と思う人
80% (平成20年)

交流促進プロジェクト (koryu)

～グリーンツーリズムのまち～

「毎日1万人の人が活動している安芸太田町」を達成するためには、交流人口を増加させる必要があるため、都市住民との交流を促進する手段として、町民・商工観光関連団体、行政など町が一体となってグリーンツーリズムを推進します。

- ◆交流マイスター・交流ボランティアの募集・認証
- ◆赤田川清流塾による体験交流活動の充実
- ◆ホームページ
- ◆滞在型観光の推進 など

教育促進プロジェクト (kyolku)

～保・幼・小・中・高一貫教育のまち～

保・幼・小・中・高連携教育のできる「学び・教育ゾーン」の運営をし、特色ある学校づくりを展開することによって、地元高校への進学率の向上や他地域からの進学を促進するとともに、郷土への誇りを育て、若者の定着を図ります。

- ◆保・幼・小・中・高連携推進会議の設立
- ◆カリキュラム開発
- ◆教職員同士及び学校と保護者との交流 など

安芸太田町 4K促進プロジェクト

居住促進プロジェクト (kyoju)

～便利な田舎暮らしができるまち～

広島都市圏との隣接性、広域交通の利便性を活かし、趣向性のある住宅供給、町外への通勤支援、都市部と遜色ない情報通信基盤の整備等により、都市部の生活空間と「田舎らしさ」を共有するまちを実現し、転入の食い止めと転入の促進を図ります。

- ◆高速道路利用料の助成など町外通勤者への補助
- ◆ADSLなど情報通信基盤の整備
- ◆空き家・休耕地バンクの充実、菜園つき住宅等の整備
- ◆企業誘致の推進 など

健康促進プロジェクト (kenko)

～保健・医療・福祉が安心のまち～

病院を核にした保健・医療・福祉の包括的なサービス提供を一層推進する中で、これまで町が全国に先駆けて取り組んできた運動による健康づくりを進め、町民はもとより、健康づくりといえば安芸太田町という全国ブランドを確立します。

- ◆日本一の健康づくりのまち宣言など情報発信
- ◆健康運動講座の全町普及
- ◆イベントの開催 など

情 報

町村Navi

流・元気のまち、豊かな自然、歴史文化を大切に、多様な交流を育む」を掲げ、美しい山容を誇る西中国山地国定公園などの豊かな自然環境や、都市圏との近接性など町の特長を活かすことにした。

将来像の実現に向けて同計画に、「活動人口1万人」「町に住み続けたい人80%」の2つの指標を設定し、分野ごとに具体施策をまとめた基本方針と、4つの重点施策、町内4地域のまちづくり構想を盛り込んだ。

全職員の間・住民との協働

同計画の策定にあたっては、佐々木町長を本部長とする策定本部会議をはじめ、中堅職員による策定委員会、若手職員のワーキング会議を設置し、全庁挙げて素案作りに取り組み、政策形成能力の向上を図った。

さらに、中学生以上の全町民を対象に意識調査を実施したほか、中間報告の段階でパブリックコメントをかけ町民の意見・感想を同計画に反映。さらに、町内4地域で「地域づくり座談会」を開催し、それぞれの課題や対応策を探るなど住民との協働に力を入れた。

2指標を設定

同計画の2指標のうち、「活動人口1万人」は、定住人口と観光客などの交流人口を合わせて、「毎日1万人が活動している町」を目指すもの。また、「町に住み続けたい人80%」は、05年の住民意識調査で70%だった

「これからも町に住み続けたい人」の割合を14年度の100%に向け、まずは3年後に80%の達成を目指すものだ。

同計画では、将来像の実現に向け、過疎化などの主要課題に対応する6つの基本方針を定め、施策ごとの効果を数値で示す「元気目標」と町民の満足度を示す「通信簿30」を設定。06～08年度まで、09年度以降この実施工程を明示し、事業に優先順位を付けた。

さらに重点施策として、「交流」「教育」「居住」「健康」の4つの頭文字を取った「4K促進プロジェクト」を設定。

同プロジェクトのうち、「交流」では、行政と町民、商工観光関連団体などが一丸となりグリーンツーリズムを推進する。今年1月から体験交流活動を行う拠点として、「太田川清流塾」を立上げ、都市住民のニーズに合わせたメニューを用意するとともに、実際に活動を行う交流マイスターやボランティアを町民等から募集・認証し、事業の充実・強化を図る。

また「教育」では、幼稚園・保育所から、小中学校、高等学校まで存在する特長を活かし、それぞれが連携した特色ある学校づくりを展開。地元高校への進学率の向上や他地域からの進学を促進し、郷土に誇りを持つ「安芸太田っ子」を育てるのが狙いだ。具体的には、「保・幼・小・中・高連携推進会議」を立上げ、先進事例を研究しながら学校資源の活用策を探る。ま

た、相互乗り入れ授業、異年齢体験活動、総合的な環境教育キャリア教育、自然体験研修などのカリキュラムを開発・展開するとともに、教職員同士による合同行事への取り組みや、連携教育に対する保護者の支援体制の確立を進める。当面、モテル地区で実施し、全町的な展開を図る予定だ。

「居住」では、都市圏との隣接性や広域交通の利便性を活かし、町外への通勤支援、情報通信基盤の整備等を行うことで町外への転出を防ぐとともに転入促進を図る。現在、高速道路利用料の助成を検討しているほか、08年度までにADSLや光ファイバーなどの情報通信基盤を整備。また、町内に数多くある空き家を活用するため、情報提供制度「空き家・休耕地バンク」の充実を図る。

さらに、「健康」では、ウォーキングによる健康づくりを町内全域、更には全国展開を図り、「日本一の健康づくりのまち宣言」を行うとした。「健康づくり」といえば安芸太田町」といわれる全国ブランドを確立させる狙いがあり、現在、宣言文を策定中という。具体的には、これまで町が取り組んできた健康づくり事業やデータを公表し、正しいウォーキングの手法やアンケート形式の健康診断機能を町ホームページに用意する。

同計画ではこのほか、加計周辺、安野、簡賀、戸河内の町内4地域で05年度に実施した「地域づくり座談会」の結果をまと

めたそれぞれの「地域づくり構想」も盛り込んだ。今後モコモミニティ単位で同座談会を続け、行政と住民の協働のまちづくりを行える体制を推進する。

施策の「選択と集中」が課題

今年まとめた集中改革プランによると、町の財政状況は、三位一体改革による地方交付税の大幅減少等により、「地方分権や少子高齢化への住民ニーズに対応する財源が見出せない状況」にあるという。このため長期総合計画に掲げた、「活動1万人」「町に住み続けたい人80%」の2指標の実現に向け、「施策・事業をどれだけ選択と集中により実施できるかが課題。住民に情報公開することで町の財政状況を理解してもらい、何をやるか住民とともに考えていきたい」（企画財政課）と話している。



随 想

随
想

人生は出会い



神奈川県町村会長
湯河原町長

米岡 幸男

私たちのまち湯河原は、「足柄の土肥の河内に出づる湯の世にもたよりに子ろが言はなく」と、ただ一首、温泉が万葉集に詠まれたほど、遠く古より湯治場として栄えてまいりました。

明治以降には、文人墨客の静養地、創作の場として発展し、国木田独歩、芥川龍之介、島崎藤村、夏目漱石など文豪が訪れ、多くの作品を残し、また、竹内栖鳳、安井曾太郎、谷崎潤一郎、山本有三が居住した文化の香り高いふるさとです。

しかしながら、時代のすう勢には抗う術もなく、風化されつつありました。「これら町民の共有財産である自然環境と歴史、文化を守り育て、後世に伝える」を公約に、平成七年五月、町長に就任いたしました。

進めてまいりました「四季彩の

まちづくり」は、期間中六十万人を超えるお客様を迎えるまでに

なった湯河原梅林をはじめ、あじさいの郷、さつきの郷、そしてこの秋一般公開する、もみじの郷で一つの区切りとなります。今後は、それぞれの点を線で結ぶ自然散策ルートとして、木道の整備に取り組みます。

私は、生まれる前に父を亡くした七人兄弟の末っ子です。

「人生には多くの出会いがある。その出会いの中で、特に初対面の相手とは良い印象で別れるがいい。再び会える人には悪い印象を与えても挽回のチャンスはあるが、別れたままの人には生涯悪い印象しか残らないから」。三十二歳の時、失った母からの数少ない教えの一つでした。

京都の老舗旅館の主人と出会ったのは、昭和四十三年。私のよう

な若輩を覚えていてくれたことが

何よりも嬉しかった平成十二年の再会。京都で生まれ、湯河原で終焉を迎えた竹内栖鳳が残した作品を主体とした美術館の開館を機に、京都市と姉妹都市を結びたいと、京都市長への無謀な橋渡しをお願いした時でした。「国内で姉妹都市を提携している都市はありません」と丁重にお断りされましたが、京都市観光協会長の要職にあつた氏の「小京都では」との計らいで加盟への申請をしました。

それから一年後、病床で息を引き取る間際まで、「湯河原の小京都はどうなったか」と気に掛けてくれていたと、後に女将から伺い、胸がつまりました。

年末、それに議会とも重なり甲問できませんでした。年が明け、高台寺に墓参りした折、葬儀委員長が茶道の家元、十五代鵬雲齋宗室であつたと知り、氏の人脈の広さに敬服いたしました。

すべての人に出会いがありました。それは、その人の人生を大きく変える出会いもあれば、致命的な出会いもあります。

大切なのは、そこから新しい人間関係が生まれ、やがてよき人脈となっていくことだと思います。

その年の六月、小京都に認定され、京都ゆかりの市町で構成される全国京都会議に加盟いたしました。

た。

悠久の歴史と伝統を伝える小京都の仲間として多少引け目はありましたが、ここでの出会いを大切に、胸を張って二十一世紀幕開きの記念すべき年、「全国京都会議」の主催地となり、湯河原を全国に紹介することができました。

日本全国には、日本人の心のふるさとと言われる京都に似た歴史と文化の香り高い町が多く存在しています。

それぞれの風土に歴史を積み重ね、独自の文化を育んできた五十の市町が、静けさをテーマにしたまちづくりの施策を、惜しげも無く積極的に提案されました。

時空を超え、京都から伝えられた様々な文化は、それぞれの風土や気候と出会い、異なる一つの文化として各地で花開いています。

文化は、一部の専門家がつくるものではありません。住民一人ひとりの活動が文化を形作っていく。これからも湯河原の個性を生かした新しい文化の創造に努めてまいります。

三方を山に囲まれ、京都にはない海を望む湯河原。

季節の移ろいを感じながら、「四季彩のまち・さがみの小京都湯河原」で新しい出会いをしてみませんか。

情 報

政策リーダー

政策リーダー

「安心・安全な社会への情報通信技術の研究会」が中間報告 総務省

総務省の「安心・安全な社会の実現に向けた情報通信技術のあり方に関する調査研究会」(座長・齊藤忠夫 東京大学名誉教授)が、7月10日に中間報告をまとめた。

中間報告は、「災害対策・危機管理」、「食」、「児童・高齢者などの市民生活支援」の各分野における情報通信技術に関する現状と課題を分析し、今後目指すべき安心・安全な社会像を論じ、それに向けた技術的対応策について取りまとめている。

具体的には、「災害対策・危機管理」については、災害時等の警報や通報を、いつでもどこでもだれとでも迅速・確実に伝達するため、住民が普段から持ち歩く携帯端末を活用する。災害対策用の基幹ネットワークを、国際標準化が進展しているIPネットワークを基本に構築し、災害情報の共有性を向上させる。被災現場における相互通信を、映像を含む大容量通信がモバイル環境で利用可能な新たな無線通信技術で実現させる。ヘリコプタ、航空機等で撮影した映像を、災害対策本部等へ直接、空白エリアなく伝送し、夜間・荒天・煙等の悪条件があっても、被災地の画像情報が90分以内で利用可能とする。地理情報システム(GIS)等を活用し、膨大な情報を整理、分析し、わかりやすく提示する。等を提言している。

なお、同研究会は、引き続き検討し、来年3月頃に最終報告書を取りまとめる予定としている。

平成18年版防災白書まとまる

内閣府は6月16日、平成18年度の「防災」に関してとった措置の概況、平成17年度の防災に関する計画(「防災白書」)を取りまとめた。

白書では、昨年度の主な災害として、震度6弱を計測した「宮城県沖地震」、宮崎県を中心とした「平成17年台風14号」、戦後3番目の151名もの死者を出した「平成18年豪雪」等を例に、誰もが犠牲者となりうるとの自覚の必要性を強調した上で、大地震被害については、地域の目標設定及び地震・津波ハザードマップの作成・周知、豪雪被害については、豪雪地帯における安全・安心な地域づくり、集中豪雨及び台風については、大規模な災害発生を前提とした避難・救援体制、火山噴火災害については、全国の火山周辺地域における火山と共生する安全なまちづくり、等の必要性を挙げていく。

また、災害被害を軽減するため、足下から始める国民運動を継続的に展開するため、防災(減災)活動へのより広い層の参加、良いコンテンツの開発等、正しい知識を魅力的な形でわかりやすく提供、企業や家庭等における安全への投資の促進、様々な組織が参加するネットワークの活用等、より幅広い連携の促進、国民一人一人による、各界各層における具体的な行動の実践等が重要としている。

なお、新潟県中越地震の影響もあり、各県庁は平成16年度に約4兆2、211億円を科学技術の研究、災害予防、国土保全、災害復旧等の防災に関する具体的措置を講じたのに対し、平成18年度には当初予算で約2兆4、048億円を講じる予定としている。

農村女性による起業活動実態調査まとまる 農林水産省

農林水産省がこの程発表した「平成17年度農村女性による起業活動実態調査」によると、農村女性による起業活動が順調に伸びていることが浮き彫りになった。

同調査によると、17年度の女性起業数は、全国で9、050件で前年度より4.4%増加した。この内、グループ経営が63.5%と大半を占めているが、伸び率は前年度比0.6%増にとどまり、個人経営が11.8%増と大幅に増えた。

活動内容は、食品加工が、75%と最も多く、次いで朝市などの販売・流通が44%となっており、地域の農産物を利用した起業が多数を占めている。

販売金額は、年間300万円未満が59%を占め、規模は概して零細であるが、1000万円以上も1、200件あり、前年度より60件も増えている。

グループ経営の構成員数は、10人以下のグループが3、032件で、全体の53%を占めている。

また、法人化しているのは344件で、全体の4%となっており、法人の形態では、有限会社が59%、次いで農事組合法人が20%となっている。

地域的には、東北地方が多くなっており、上位10都道府県の中に秋田、宮城、岩手、福島、山形県が入っている。

同調査は、全国の普及指導センターの協力を得て平成18年1月に実施した。



車両共済(保険)のご案内



(自動車総合保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済の補償に「ご自身のおクルマの補償」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら

- 通常に新規でご加入するよりも**40%**(保険料)割引
(※町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合。車両保険は9等級からスタートします。)
- 集団扱契約によりさらに**5%**割引



◎年齢・ご家族・ご夫婦など運転される方を限定する場合、またお車が新車の場合は、さらに掛金(保険料)が割引になります。

契約条件と掛金(保険料)例

車名	トヨタ カローラフィールダー	補償範囲	免責金額なし	免責金額5万円
型式	NZE121G(車両クラス2)	オールリスクタイプ	43,160円	35,080円
初度登録	平成17年8月(新車割引あり)	(通常に新規で加入する場合)	71,930円	58,470円
年齢条件	30歳以上(家族限定)	エコノミー+A特約	21,060円	17,110円
共済(保険)金額	150万円	(通常に新規で加入する場合)	35,090円	28,520円
		A特約のみ	—	9,470円
		(通常に新規で加入する場合)	—	20,520円

- ・上記掛金(保険料)は、町村生協の自動車共済で過去3年間無事故(9等級)の場合のものです。保険料は平成18年1月1日現在のものであり、変更される場合もあります。
- ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
- ・上記掛金(保険料)例の「通常に新規で加入する場合」とは6S等級を適用した保険料を例示したものです。
- ・免責金額とは、共済(保険)契約者に、自己負担していただく金額です。
- ・このパンフレットは概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせ下さい

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

株式会社 千里 (取扱代理店)

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものであります。